

6 世界に活かされる北海道開発の成果

北海道開発局職員が通訳なしで英語以外の外国語でコミュニケーションを取ることが困難なことや、かつては電子メールといった便利な通信手段もなかったことから、研修員が帰国後、研修で得た北海道開発の知見をどのように自国の地域開発に反映させたかを把握することは意外と難しい。その中で、北海道開発局では、帰国後の研修員とのコンタクトをできるだけ維持してきた。

網羅的・具体的な把握は難しいところであるが、過去の研修員からの報告等から、地域開発を担当する部署の設立や地域開発計画の策定などで、北海道総合開発システムのノウハウが各国で十分応用されているとすることができる。



(羊ヶ丘公園クラーク博士像にて
22 年度地域開発計画管理(A)コース)

(1) 研修員からの報告

地域開発に関する制度環境は、当然、それぞれの国ごとに異なるため、北海道開発から得られた知見をそのまま自国に持ち帰ってコピーするのでは、実効性の確保は難しい。このため、各国政府が、各研修員が持ち帰る北海道開発という題材を通じて得た「気付き」を下に、各国の政治、経済及び社会システムに最も適合した地域開発のあり方を模索することが望ましい。

北海道開発局には、過去の研修員から研修の成果を自国の政策に応用した旨の報告が数多く寄せられており、以下に代表的なものを紹介する。

- ・ Mr.Abdulgafor Rakhmonov
タジキスタン共和国経済海外関係省海外投資部長
「日本の地域開発体制を参考として、経済貿易省に地域開発を担当する地域開発部を設置し、工業未発達地域に対する開発法と6地域のプログラム、山岳地域の開発のための法律を策定した。」 (平成10(1998)年度中央アジア地域開発セミナー)
- ・ Mr.Sirai Anak DAHA
マレーシアサラワク州政府企画部長補佐
「サラワク回廊の開発を進めるにあたり総合的アプローチの視点を取り入れた。」 (平成13(2001)年度地域開発計画管理コース)
- ・ Mr. Kapparov Daryn Kllralovich
カザフスタン共和国経済予算計画省地域政策予算調整局上級専門官
「研修で得た知識を「貧困対策プログラム」(2003～05年)中の地域開発プログラムと環境回復プログラム「アラル海地域の総合的な課題解決プログラム」(2004～06年)の策定に活用した。」 (平成14(2002)年度中央アジア地域開発セミナー)

- Mr. Mkongwa Packshard Paul
 タンザニア連合共和国大統領府地域行政地方自治省上級プロジェクト管理官
 「地域のゾーニングにおいて一村一品運動から学んだ地域の潜在能力に係る比較優位論を活用している。」
 (平成14(2002)年度地域開発計画管理コース)
- Mr. Muhammad Arif HIDAYAT
 インドネシア共和国海外協力管理センター技術協力課職員
 「地域の資源を全国的に活用するという視点に基づいて、中央・地方政府間の調整機関を設置した。」
 (平成14(2002)年度地域開発計画管理コース)
- Ms. Sydykova, Gulmira Rakyevna
 キルギス共和国首相府専門官
 「商工会議所運営のための法整備を検討する中で、研修講義であった産業政策の知見を活用している。」
 (平成15(2003)年度中央アジア地域開発セミナー)
- Ms. Yam Kumari Khatiwada Baskota
 ネパール連邦民主共和国総理府省庁評議会調整監視部調整課長
 「辺境地域の開発プログラムに総合開発の視点を取り入れ、道路基盤整備に対する予算の重点配分を開始した。」
 (平成16(2004)年度地域開発計画管理コース)
- Mr. Dipendra Raj Paudel
 ネパール連邦民主共和国地方開発省計画海外援助調整課職員
 「カルナリ地域を重点開発地域に位置付け、北海道開発庁と北海道開発局の機能を参考とした機関としてカルナリ委員会を設置した。」
 (平成16(2004)年度地域開発計画管理コース)
- Mr. Abdul Waheed Nabiyyar
 アフガニスタン・イスラム共和国地域復興開発省対州関係部
 「住民参加型の計画策定と住民による実施監督の考え方を学び、自身が推進を担当する水道衛生プロジェクトに活用した結果、予算損失の回避につながった。」
 (平成16(2004)年度地域開発計画管理コース)
- Ms. Kaljosevska Orhideja
 マケドニア共和国政府欧州関係局二国間・多国間援助課顧問
 「EUをはじめとする外国からの援助の受入れを担当する部門にモニタリングや評価を行う部署を新設するとともに、研修で得た知識を地域開発の運用プログラムの策定に活用している。」
 (平成18(2006)年度地域開発計画管理コース)

- Mr. Mamatov Kudretilla

キルギス共和国経済発展商業省地域政策課主任専門官

「研修で学んだ知識を活用してバトケン州総合開発を推進している。」

(平成19(2007)年度中央アジア地域開発セミナー)

- Mr. Khumalo Madoda Abednego

スワジランド王国 Tinkhudla 行政開発省計画課地域計画担当官

「開発計画の策定に関する提案が政府に受け入れられ、シセルウェニ地方の総合開発計画を策定中。」

(平成22(2010)年度地域開発計画管理コース)

- Mr. Komeh Joseph Michael

シエラレオネ共和国ポートロコ県庁開発計画担当官

「地域におけるゴミ処理システムの構築によって、住民約51万人の生活環境を改善させることをテーマとした取組を展開中。」

(平成22(2010)年度地域開発計画管理コース)

(2) 現地活動に対する積極的な協力活動の事例

平成3(1991)年の旧ソビエト連邦の崩壊により独立した中央アジア諸国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)は、広大な大地に広域分散型の社会を形成していること、積雪寒冷地域であること、農業が主要産業であること等、その立地特性に北海道と多くの類似点を持つ。このため、JICAでは、北海道を舞台にした中央アジア諸国に対する国際協力プログラムを数多く実施しているところであり、北海道開発局が開設してきた「中央アジア地域 地域開発セミナー」もこの中央アジア諸国支援の一つに位置づけられる。

中央アジア諸国の事情に精通した学識経験者として、北海道開発局の研修コースの講師を担当している小磯修二釧路公立大学長は、日本政府の支援事業である「キルギス国イシククリ地域総合開発計画調査(平成15~18年)」の国内支援委員会委員長も務めていた。この調査事業では、北海道開発を参考にして、観光振興などの開発ポテンシャルの高い同地域の開発計画の素案を策定することが目指された。当時、キルギス国タナーエフ首相がこの調査委員会に毎回出席するほど、同国政府から大きな期待と関心が寄せられ、最終的にイシククリ地域総合開発計画の策定につながった。



(釧路公立大学小磯学長 左から5番目)

(3) JICA 理事長表彰の受賞

北海道開発局は、北海道開発の知見を活かした多くの研修コースを実施するとともに、帰国研修員に対する継続的な情報提供等きめ細かな対応を行い、地域開発分野における人材育成に多大な貢献をしたことに対しJICAから高い評価を受け、平成19年10月、緒方貞子JICA理事長から第4回 JICA 理事長表彰を受賞した。



(緒方貞子JICA理事長(右側)
から表彰状を授与)